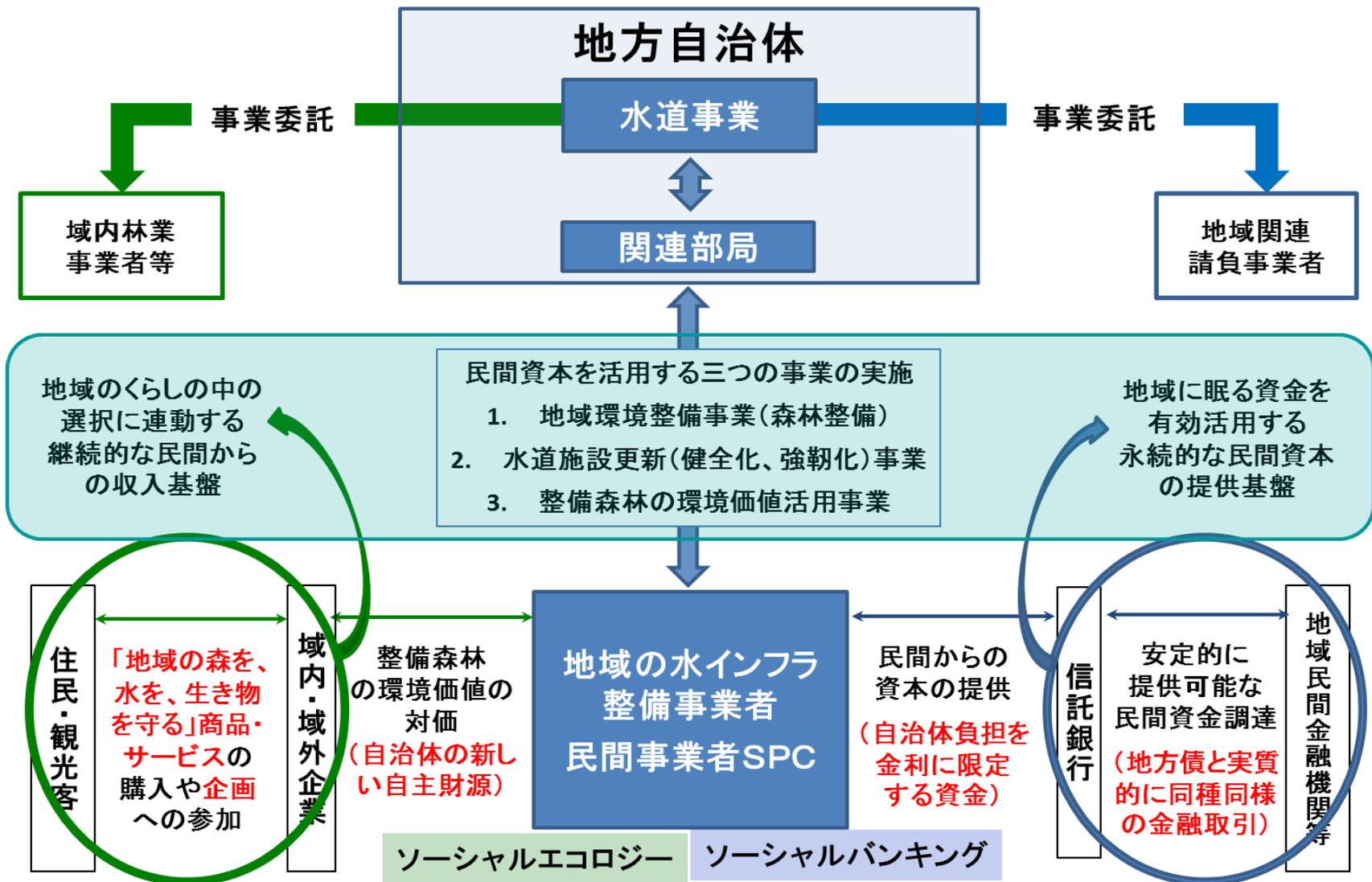


最近の研究会活動報告(平成29年2月22日)

1. 一般社団法人 水と緑の連携推進機構(WAGO)の設立
設立 平成28年11月15日、理事構成: 竹村公太郎、高津邦人、石黒路明
2. 水と緑の連携事業提案における新しいポイント
 - ① 民間からの技術的企画・施設運営ノウハウ提供とのパッケージ化
 - a. 水ing株式会社との連携開始
 - b. 地域に応じた技術的支援の段階的導入提案
 - ② 新しい地域アプローチ
 - a. 事業主旨を同じくする地域団体との連携強化
 - b. 水源を同じくする流域自治体間連携への貢献活動
 - ③ 「水」と「緑」それぞれの単独の民間資本の導入取引への対応
 - ④ 下水道事業への適用
 - a. 金利に限定可能な民間からの資本性財源の特徴を生かした下水道事業に対する一般会計からの資本費(元本償還+金利負担)負担の削減を企図
 - b. 下水道事業の健全化・強靱化の推進と共に、一般会計における義務的経費負担の削減による政策費の拡大
 - ⑤ 公共施設等運営権取及び広域化の推進基盤としての活用提案
 - a. 民間事業者にとっての運営権取引における負担の削減・魅力の増大
 - b. 上下水道事業者にとっての更なる負担と将来世代負担の削減

水と緑の連携インフラ支援プログラム概念図



2. 整備対象である水源林等の環境価値を活用、新しい経済と環境の循環を創出します(ソーシャルエコロジー)
 - ① 民間森林認定を活用し、学術的に定量化可能な二酸化炭素量認証に基づく販売流通可能なクレジットに転換するなど、環境価値の見える化を実現します
 - ② クレジット等見える化された環境価値の活用権は、地域の水源林整備という社会貢献活動を通じた戦略的CSRや「地域の水を守る」商品・サービスの提供を目指す企業に販売されます
 - ③ 企業への活用権の販売代金は、水道事業体の民間からの新しい自主財源となります
1. 水源・流域(水源林等)から蛇口(水道施設)を一体とする地域の水インフラを永続的に民間が支える基盤を民間の金融力に基づき創出します(ソーシャルバンキング)
 - ① 水道事業において地域の水インフラ整備を永続的に支える民間資本を導入します
 - ② 民間資本は、多くの地域金融機関が積極的に参加可能な方法により、地域に眠る民間資金を継続的に募集することにより提供されます
 - ③ 従来の企業債運営と比較して、料金収入から回収されるべき水道施設更新事業に係る公的負担を削減します(「元本返済負担+金利負担」⇒「金利負担」)